



米国ワイヤレス市場の最新動向 ～ CTIA Wireless 2010より～

執筆者 KDDI総研 調査1部 海外市場・政策G 研究主査 山條 朋子

🕒 記事のポイント

サマリー

2010年3月23日から25日、米国のワイヤレス業界最大のイベントであるCTIA Wireless 2010(展示会及び講演)がネバダ州ラスベガスで開催された。春に開催されるCTIA Wirelessは、例年、世界125カ国以上から1,200を超える出展と40,000人程度の参加者を集める。しかし、ここ数年は景気後退の影響やApple、Googleといった注目企業が参加していないことも影響し、来場者も出展数も少なめで大きな盛り上がりには至っていないとの印象が否めない。

一方、FCCによる全米ブロードバンド計画(NBP)発表直後の開催ということもあって、NBPに関する話題が基調講演のトピックの中心を占めていた。特にNBP勧告の1つである無線ブロードバンド周波数割当について、無線業界関係者の関心が高いように見えた。

本稿では、基調講演および教育セッションで取り上げられたトピックのうち、特に注目すべきテーマについて紹介する。具体的には、モバイルデータおよび無線ブロードバンドの普及、全米ブロードバンド計画、ネットワーク中立性に関する議論、加えて最近の関連動向を取り上げる。

主な登場者 CTIA FCC AT&T Sprint Nextel Clearwire

キーワード モバイル ワイヤレス モバイルデータ LTE WiMAX HSPA HSPA+ 全米ブロードバンド計画(NBP) ネットワーク中立性 オープンインターネット 周波数無線ブロードバンド スマートフォン iPhone Wi-Fi フェムトセル オフロード

地域 米国

Title	Recent Trends in Wireless Market in the U.S.: Overview of the CTIA Wireless 2010
Author	YAMAJO, Tomoko Analyst, Foreign Market & Policy Group, KDDI Research Institute
Abstract	<p>The CTIA Wireless 2010, held from March 23 to 25 held in Las Vegas, Nevada, is the largest show for the American wireless industry, and includes both an exhibition and lectures. In the past year, the CTIA Wireless held in spring featured over 1,200 exhibiting companies and approximately 40,000 participants from more than 125 countries. However, there seemed to be lack excitement in this year's show, with fewer visitors, and exhibiting companies showing the effects of the economic slowdown in the past few years. This was particularly noticeable with the non-participation of marquee companies such as Apple and Google.</p> <p>On the other hand, because the trade show was held shortly after the FCC's announcement of National Broadband Plan(NBP), the topic of NBP was prominent and the subject of the keynote speech. In particular, the allocation of wireless broadband spectrum, which is one of the NBP recommendations, seemed to draw much attention from people in the wireless industry.</p> <p>This article gives an overview of the notable themes picked up from topics in the keynote speech and the educational session: mobile data and wireless broadband penetration, FCC's National Broadband Plan, the network neutrality debates, and recent trends in the industry.</p>
Keyword	CTIA FCC AT&T Sprint Nextel Clearwire NBP Network Neutrality LTE WiMAX Smartphone iPhone Wi-Fi

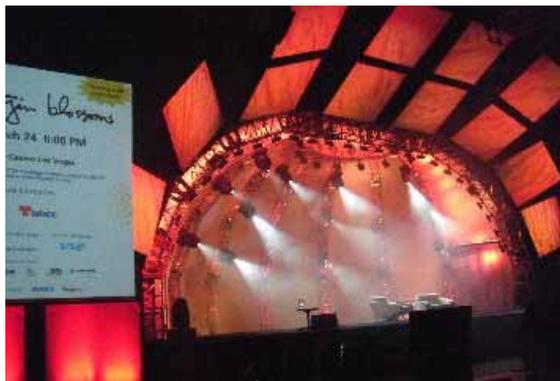
1 CTIA Wirelessの概要

CTIA-The Wireless Association (以下、「CTIA」)は、米国の携帯電話事業者、端末機器メーカー等、無線通信に関わる企業で構成される非営利の業界団体で、毎年春と秋の2回、米国の無線業界最大のイベントであるCTIA Wireless (展示会及び講演)を主催している。

25回目となるCTIA Wireless 2010は、2010年3月23日から25日の3日間、ネバダ州ラスベガスのラスベガスコンベンションセンターで開催された。春のCTIA Wirelessは、例年、世界125カ国以上から1,200を超える出展と40,000人程度の参加者を集めるが、ここ数年、講演、展示ともに大きな盛り上がりには至っていないとの印象が否めない。景気後退の影響で来場者が減少していることに加え、新サービス、新製品等の発表は、2月に開催されたGSMA Mobile World Congressで既に行われていること、今やモバイル業界の主要プレイヤーとなったApple、Googleが参加していないことがその一因と考えられる。

本稿では、基調講演および教育セッションで取り上げられたトピックのうち、モバイルデータおよび無線ブロードバンドの普及、全米ブロードバンド計画、ネットワーク中立性に関する議論など特に注目すべきテーマについて、講演の概要と最近の関連動向を紹介する。

【図表1】CTIA Wireless 2010の基調講演会場および展示会場の様子
(KDDI総研撮影)



2 モバイルデータの飛躍的成長と無線ブロードバンドの普及

2 - 1 モバイルデータ利用の急増

米国の携帯電話市場は、長年にわたって音声サービスが利用の中心であったが、2007年のiPhone登場をきっかけにスマートフォンの人気が高まり、その結果、モバイルデータの利用が急増している。CTIA Wireless 2010の基調講演に登場したAT&TのChairman, CEO & PresidentのRandall Stephenson氏によると、米国におけるモバイルデータのトラフィックは過去3年間に約3,000倍に増加、中でもiPhoneを抱えるAT&Tのトラフィックは約5,000倍にも急増しているという。

CTIA Wireless 2010の開催に合わせて発表されたCTIAの市場統計（2009年下期）でも、米国モバイル市場においてデータサービス分野が著しく成長していることが次の通り明らかとなっている^④（出典）。

- 米国における2009年下期のモバイルデータ収入（音声以外のサービスによるエンドユーザー収入）は、前年同期比25.7%増の220億ドル以上に達し、無線サービス収入全体（ローミング収入も含む）の28%以上を占めている。
- 現在米国内で2億5700万台以上のモバイルインターネット対応端末が利用されており、そのうち約5000万台がスマートフォン、または無線機能付きのPDAで、約1200万台が無線機能付きのラップトップPC、ネットブックおよびデータカードである。
- モバイルデータサービスの主流は、引き続きテキストメッセージ（SMS）で、2009年下期（7～12月）のSMS総数（送受信）は8220億通にも達し、2009年末には1日当たり50億通近くのSMSがやりとりされた。
- MMS（マルチメディアメッセージサービス）^⑤（脚注）の利用も増加しており、2009年下期には242億通以上のMMSが送受信された。これは前年同期の93億通の2倍以上である。



^④（出典）

CTIAプレスリリース：“CTIA-The Wireless Association® Announces Semi-Annual Wireless Industry Survey Results”（2010年3月23日）
（<http://www.ctia.org/media/press/body.cfm/prid/1936>）

^⑤（脚注）

テキストだけでなく、動画、静止画像、音声ファイル等を組み合わせて添付し、送受信できるメッセージサービス。

2 - 2 無線ブロードバンドの普及

モバイルデータの利用増に伴って無線ブロードバンドの普及も急速に進んでおり、米大手事業者は3Gネットワークの拡充を図るとともに、4G（LTE、モバイルWiMAX）^{（脚注）}ネットワークへの移行を加速させている（【図表2】）。

【図表2】米大手事業者の無線ブロードバンド（3G/4G）展開状況（2010年5月時点）

事業者	3G	4G（LTE、モバイルWiMAX）
AT&T	<ul style="list-style-type: none"> 2009年10月現在、HSPA網で350以上の大都市圏の2億3000万人をカバー。 2010年5月、HSPA+へのアップグレードを2010年後半に実施すると表明^{（表注）}。カバー人口は2億5000万人と想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 2010年後半にLTEのトライアル、2011年中に商用サービス開始予定。
Verizon Wireless	<ul style="list-style-type: none"> 2009年央時点で、EV-DO網により約2億8400万人をカバー。 	<ul style="list-style-type: none"> 2010年中に25～30の市場でLTEの商用サービスを開始し、2013年までに2億8500万人をカバーする計画。
Clearwire	--	<ul style="list-style-type: none"> 2009年9月現在、WiMAX網で1000万人をカバー。 2010年末までに1億2000万人をカバーする計画。
Sprint Nextel	<ul style="list-style-type: none"> 2009年8月現在、EV-DO網により約2億7100万人をカバー。 	（Clearwireに出資）
T-Mobile USA	<ul style="list-style-type: none"> 2009年8月現在、HSPA網により約1億2100万人をカバー。 2010年3月、HSPA+へのアップグレードを発表。2010年末までに、100以上の大都市の1億8500万人をカバーする計画。 	（具体的計画なし）

（表注）AT&TのJohn Donovan CTOが、2010年5月18日に同社のBlogで表明したもの。

（FCC 14th ANNUAL REPORT ON MOBILE WIRELESS COMPETITION、各社発表の情報等に基づきKDDI総研作成）



（脚注）

米国では、LTE、モバイルWiMAXなどは、現在提供されている3Gの次の世代のネットワークということで、一般に「4G」と称されている。

CTIA Wireless 2010で基調講演のトップに登場したAT&T MobilityのPresident & CEO、Ralph de la Vega氏は、CTIAのChairmanとしての立場から講演を行い、米国が無線ブロードバンドで世界をリードしている状況を以下のとおり列挙した。

- 2009年末現在の米国の無線ブロードバンド（3G）加入者数は約1億1700万人で、全世界の3G加入者数の約18%にあたる。また、2009年第3四半期（7～9月）の3G新規加入者数のうち、5分の1は米国の加入者であった。
- 2010年のスマートフォン販売予測によると、中国の2500万台、日本の2000万台に比べ、米国は5300万台とはるかに多い。米国は、スマートフォン販売台数で2008年から世界一であり、この傾向は少なくとも2013年までは続くと予想。
- モバイル事業者の設備投資額のうち、無線ブロードバンドへの投資に占める割合は、アジア・欧州の事業者が約50%であるのに対し、米国事業者は約80%とはるかに高い。
- 2009年の1年間で10億以上のアプリケーションが米国内でダウンロードされた。また、Wi-Fiホットスポットの設置数でも、米国は他国を上回っている。
- 2米国におけるモバイルワーカーの比率は、2008年には労働人口の約72%で世界的に見て最も高く、2013年には約75%に達すると見込まれている^④（脚注）。

さらにde la Vega氏は、急増するモバイルデータ需要に応えるため、無線ブロードバンド向け周波数の追加割り当てが直ちに必要であるとして、FCCに対し迅速なアクションを起こすことを引き続き求めていく考えを強調した。また、事業者に対し、次世代ネットワークへの移行を進めることによって、ネットワーク効率性を高めること、ネットワークへの負荷を「オフロード」するため、Wi-Fi、フェムトセルといった補完的技術へ投資することの重要性を訴えるとともに、アプリ開発者と協力して、帯域消費の少ないアプリケーションを開発するなど、モバイルエコシステム全体として有限の周波数の有効利用に取り組むことが必要であると訴えた。



④（脚注）

IT調査会社IDCの調査レポート“Worldwide Mobile Worker Population 2009-2013 Forecast”（2009年12月発行）からの引用。同レポートでは、モバイルオフィスワーカー、オフィス外のモバイルワーカーおよび自宅を拠点とするワーカーを合わせて「モバイルワーカー」としている。

3 全米ブロードバンド計画と無線ブロードバンド向け周波数割り当て

3 - 1 FCCによる全米ブロードバンド計画

2010年3月16日、米連邦通信委員会（Federal Communications Commission、以下「FCC」）は、全米ブロードバンド計画（National Broadband Plan、以下「NBP」）を発表した。NBPは、2009年2月に成立した米国復興・再投資法（通称「景気対策法」）によるブロードバンド振興の一環として、FCCが策定を義務付けられたもので、今後10年間の米国ブロードバンド政策の指針となるものと位置づけられている。

NBPには、2020年までに達成すべき目標と、その実現のためにFCC、連邦議会、連邦・州政府等が取るべきアクションに係る200以上の勧告が含まれており、ブロードバンド普及のための周波数割当計画については以下のとおり勧告している。

- 2020年までの10年間にブロードバンド利用のために500MHzの周波数を新たに割り当てる。
- 500MHzのうち300MHzはモバイル向けとし、2015年までに割り当てを実施。対象となる帯域（225MHz～3.7GHz帯）としては、高度無線サービス（Advanced Wireless Services; AWS）向け周波数、700MHz帯Dブロック^④（脚注）等のほか、現在放送事業者に割り当てられている周波数から120MHzを転用することを想定。
- 放送事業者やその他の免許人が、オークションを通じて周波数を自主的に返還（売却）できるしくみ（強制ではなく任意の明け渡し）を検討する。

CTIA Wireless 2010においても、NBPは主要なトピックの1つであった。FCCのGenachowski委員長は、NBPに関する議会公聴会対応のためCTIAへの参加はキャンセルとなったが、基調講演中のビデオメッセージの中で、ブロードバンドエコシステムを確保するにあたってモバイルの役割は何より重要であることを強調し、NBPの目標を達成するためには、無線業界の協力が必要であると訴えた。

NBPに関するCTIA 教育セッションでは、NBP策定に直接携わったFCC Omnibus



④（脚注）

2008年に実施された700MHzオークションのうち、Dブロック（758～763、788～793の合計10MHz）の免許人には、公共安全機関とのパートナーシップにより、商用サービスおよび公共安全の両方で共有できる全米ネットワークを構築することが条件とされたが、最低落札価格に届かずオークションが成立しなかった。

Broadband Initiative^④(脚注1)から、Executive DirectorのBlair Levin氏を始めとする6名のメンバーが登場し、NBP策定過程での議論や今後のFCCの取り組み等について説明した。Levin氏は、FCCがNBPの勧告を実行に移すための具体的なロードマップをまもなく発表する予定であると述べ^④(脚注2)、他の参加メンバーは、FCCの各部署が最初に取り組むNBPの課題を以下のとおり挙げた。

- 2.3GHz帯周波数の共有に関する技術的課題およびルール策定(無線ブロードバンド用に割り当てる周波数の確保)
- ユニバーサルサービス制度の包括的改革(基金による支援対象を音声サービスからブロードバンドへ移行)
- ブロードバンドの実態についての情報収集(速度、品質等に関する透明性を高めることが目的)

Levin氏は、NBP勧告のほとんどがFCC単独で実現できるものだが、連邦議会によるアクション(法制化)が必要となるものもいくつかあると述べ、その中で特に優先度の高いものとして、放送事業者による周波数明け渡しのための「インセンティブオークション」実施に向けた立法措置、公共安全ブロードバンドネットワーク構築のための予算割り当て(65億ドル)を挙げた。

また、Levin氏は、FCCがブロードバンド展開を様々な観点から検討したことによって、バランスの取れた計画になっていることがNBPの強みの1つになっていると述べ、例としてユニバーサルサービス制度改革に関する勧告を取り上げ、「全ての業界が少しの痛み(pain)とより多くの利益(gain)をシェアするよう、うまくバランスを取ることを目指した」と説明した。

3 - 2 無線ブロードバンド用周波数割り当てを巡る議論

上述のとおり、無線ブロードバンド用の周波数割当が勧告されたこともあり、CTIA Wirelessの場ではNBPを評価する声が多く聞かれた。しかし、急増するモバイ



④(脚注1)

NBP策定のためにFCC内に設置された、Blair Levin氏率いるタスクフォース。Levin氏はReed Hundt委員長時代(1993年11月～1997年11月)のFCCで「第6の委員」と呼ばれた人物。

④(脚注2)

その後FCCは、2010年4月8日に、NBP勧告のうち2010年末までに取り組む60項目以上の新たなルール作りや提案の概要、スケジュールを示した「ブロードバンド・アクション・アジェンダ」およびロードマップを発表。

ルデータの需要に応えるためには500MHzでも十分とは言えず、また割当が完了し、実際に利用可能となるには数年を要することから、無線業界としては、より多くの周波数の早期割り当てを引き続き求めていく考えである^{④(脚注)}。

一方、任意とはいえ、周波数の明け渡しを求められた放送業界は反発を強めており、議会へのロビーイング、特に周波数返還の主なターゲットとなりそうなルーラル地方出身の議員に対する働きかけを活発化させている。

2010年4月に開催された全米放送事業者協会(National Association of Broadcasters、以下「NAB」)のイベント、「2010 NAB Show」では、NABのGordon Smith President & CEOが、基調講演の中で、放送周波数の無線ブロードバンドへの転用を求めるNBPの勧告について「政府による不要な介入である」と批判した。講演の中でSmith CEOは、デジタル放送への移行により、既に放送用周波数の4分の1以上を無線事業者に明け渡しており、それらがまだ使われていないにも係らず、さらにNBP勧告により、放送用周波数の3分の1以上を無線ブロードバンド用に提供しなければならないことを指摘した。その上で、まず政府は、未使用の周波数の詳細目録を作成すると共に、デジタル圧縮技術やその他の技術革新によって周波数不足の問題が解決可能かどうかを検討すべきであると提言した。またSmith CEOは、米国世帯の15%は無料の地上波放送だけに依存しているとして、NBPによって、最も痛手を受けるのは社会的に不利な立場にある人々や高齢者であると述べた。

Smith CEOのこの発言に対し、CTIAのSteve Largent President & CEOは「Smith氏はテレビ放送への『脅威』について誤解しており、無線ブロードバンドに対する消費者のニーズを無視している」と反論する書簡を2010年4月15日付けでFCCに送付した。Largent CEOは、書簡の中で、FCCのGenachowski委員長の2010 NAB Showでのスピーチから「今後5年間でモバイルインターネットの需要は40倍に増加するのに対し、無線ブロードバンド用に利用できる周波数は3倍にしか増えない」^{⑤(出典)}との発言を引用し、NBPの目標達成のために、500MHzの周波数を無線ブロードバンド用に確保することの必要性を訴えた。さらにLargent CEOは、テレビ放送用に割り当てられている周波数の大部分が使用されていないことを指摘した上で、無線業界はそれらの周波数に対して、オークションで何十億ドルも支払う用意があり、数千億ドルを投資してより生産的、効率的利用ができると訴えている。



^④(脚注)

無線業界としては、NBP発表以前から、無線ブロードバンド用に今後6年間に800MHzの周波数が必要と要求している。

^⑤(出典)

Remarks of Chairman Julius Genachowski, Federal Communications Commission NAB Show 2010 (Las Vegas, Nevada April 13, 2010)

4 ネットワーク中立性を巡る議論

オバマ政権の情報通信政策のうち、ブロードバンド普及と並んで重要視されているのが、ネットワーク中立性に関するルールの制定である。2009年10月22日、FCCは「オープンインターネットの保護に関する規則制定提案告示(NPRM)」を发出し、既存のネットワーク中立性4原則(「コンテンツへのアクセス」、「アプリケーション・サービスの利用」、「端末機器の利用」、「競争の享受」)に非差別的取り扱いの義務など新たに2つの原則を追加した上で、正式な規則として制定することについて意見募集を開始した(【図表3】^④(脚注))。ブロードバンド事業者の間では、規則化に反対する意見が大勢を占めているが、FCCの提案では、有線、無線を問わず全てのプラットフォームを規則の対象とすることが明確にされていることから、無線業界は特に反発を強めている。

【図表3】FCCによるネットワーク中立性の規則案(6つの原則)

<p>ブロードバンドインターネットアクセスサービスを提供する事業者は、合理的なネットワーク管理の下、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ユーザーが自らの選択により、インターネット上で合法的なコンテンツの送受信を行うことを妨げてはならない。 2. ユーザーが自らの選択により、合法的なアプリケーションまたはサービスを利用することを妨げてはならない。 3. ユーザーが自らの選択により、ネットワークに損害を与えない合法的な端末を接続したり、利用したりすることを妨げてはならない。 4. ユーザーがネットワークプロバイダ、アプリケーションプロバイダ、サービスプロバイダおよびコンテンツプロバイダ間の競争を享受する権利を奪ってはならない。 5. 合法的なコンテンツ、アプリケーションおよびサービスを非差別的に扱わなければならない。 6. ユーザーおよびコンテンツプロバイダ、アプリケーションプロバイダ、サービスプロバイダに対し、ネットワーク管理やその他の慣習についての情報を開示しなければならない。 <p>1～4の原則は「2005年FCC政策宣言」をブロードバンド事業者の義務となるよう、文言を修正したもの。5および6の原則は新規追加。</p>

(FCC資料に基づきKDDI総研作成)

CTIA Wireless 2010においても、大手キャリアを中心とする業界関係者からネットワーク中立性の規則化に反対する意見が繰り返し表明された。AT&T Mobilityのde la Vega CEOは、基調講演の中で、2010年の米キャリアによる無線ブロードバンド



^④(脚注)

「ネットワーク中立性4原則」とは、2005年8月にFCCが採択した「インターネット政策宣言」のことで、消費者の権利を謳ったものであり、正式な規則ではない。また、この原則は一般に有線ブロードバンドが対象と理解されている。

への投資額は220～230億ドルが見込まれていると述べた上で、これは無線業界に対する過度の規制がないことが前提であるとけん制した。また、AT&TのStephenson CEOも、米無線業界の持続的な成長のためには、十分な周波数の確保、業界内の連携、技術革新が重要としながらも、最も大事なものは規制が軽い (light touch) ことであると訴えた。

最終日のラウンドテーブルでは、モデレーターのMichelle Caruso-Cabrera氏 (CNBCの有名女性キャスター) が、スピーカーの1人である連邦政府のChief Technology Officer (CTO) ^①、Aneesh Chopra氏に対し、「ネットワーク中立性の規則化により、ブロードバンドの成長が阻害されるのでは？」との質問をぶつける場面も見られた。これに対し、Chopra氏は、連邦政府は、無線ブロードバンドの役割とそのための周波数確保の重要性を十分認識しているとした上で、ネットワーク中立性に関しては、「オバマ政権は『オープンインターネット』を強く支持している」と述べるにとどまり、規則制定はFCCの仕事であるとして直接的なコメントは避けた (会場からはブーイング)。

既に述べたとおり、米国ではモバイルデータの利用が急増していることから、キャリアの間では、大都市を中心に帯域不足が懸案事項となっている。そのような状況において、ネットワーク中立性規則が成立し、無線ブロードバンドにも適用されることになると、ネットワークおよび端末に対するキャリアのコントロール力が弱まることによって、データトラフィックがさらに増加し、ネットワーク品質が低下する懸念があることから、無線業界としては、引き続き、FCCによる規則制定、少なくとも無線ブロードバンドへの適用を阻止するための活動を強化していくものと考えられる ^②。

📖 執筆者コメント

2010年5月20日、FCCは米モバイル市場の競争状況に関する年次報告書を発表した。報告書の中でFCCは、同市場について特筆すべき事項として、スマートフォンの導入が相次いでおり、2008年から2009年の間に大手キャリア4社が発売したスマ



^① (脚注1)

CTO (国家最高技術責任者) は、オバマ大統領が選挙活動中の2007年に発表した技術・革新に関する綱領の中で、新たに設置することを公約したポジションで、ネットワークの安全性確保、電子政府の推進、政府の主要機能の技術的な相互運用性確保等がその主な任務とされている。

^② (脚注2)

CTIA Wireless 2010の会場で、ある参加者 (米ITコンサルタント) に聞いたところによると、無線業界ではFCCや議会へのロビー活動を強力に進めた結果、ネットワーク中立性規則の無線ブロードバンドへの適用は阻止することが可能となりつつあると認識しているとのことであった (業界関係者の希望的観測も含まれた意見と思われる)。

ートフォンは67機種にのぼること、また、音声サービス市場が飽和に達し、MOUが前年比で初めて減少に転じたこと、一方でデータトラフィックが著しく成長していることなどを列挙している。また、FCCは、過去5年間でモバイル市場の集中度が高まっていることを指摘し、AT&TとVerizon Wirelessの上位2社が、加入者、売上ともに両社合わせて60%以上のシェアを占め、2008年に1230万人、2009年に1410万人の純増数(いずれも両社合計)を確保している一方で、Sprint NextelとT-Mobile USAは加入者減少、もしくは微増に留まっているとの結果を示した。

過去10年近くの間、FCCは同報告書の中で米国のモバイル市場には有効競争が存在すると結論づけていたが、今回の報告書では有効競争の有無について明確な判断を示さなかった。この点についてFCCは、業界全体における競争の有無についての包括的な判断を下すより、個々の市場の競争状況についての詳細な分析を示す方が有益であると判断したためと説明している。

今回の報告書で有効競争の存在が明言されなかったことを受けて、FCCがモバイル市場に対する規制強化、具体的には、ネットワーク中立性の規則化のほか、上位2社にシェアが集中するのを防ぐため、大手事業者に対する周波数オークションへの入札制限を設けるのではないかとの憶測が高まっている。

ネットワーク中立性の規則化に関しては、2010年4月6日、Comcastのネットワーク管理を巡る裁判^(脚注1)で、ワシントンD.Cの連邦控訴裁判所は、FCCがComcastのネットワーク管理を制限する権限を持つことを証明できなかったとして、この裁定を無効化する判決を下した。この判決はFCCのブロードバンドに対する規制権限に係るものであり、FCCにとっての優先課題であるNBP勧告の実施とネットワーク中立性の規則化に大きく影響を与える。判決を受け、FCCのGenechowski委員長はブロードバンドに対する新たな規制アプローチを提案しているが^(脚注2)、ブロードバンド事業者は強く反発しており、また連邦議会の支持も十分に得られていないことから、FCCの思惑通りに進められるかどうかは不透明な状況である。

一方、周波数オークションの入札制限については、市場競争を促進し、消費者の



^(脚注1)

米最大手のCATV事業者Comcastが、BitTorrentのP2Pトラフィックを妨害したことについて、2008年8月、FCCがNW中立性違反であるとして改善するよう裁定を下したところ、Comcastはこの裁定を不服として連邦控訴裁判所に提訴した。

^(脚注2)

ブロードバンド伝送サービスに対し、不公正または不合理な慣行の禁止、ユニバーサルサービスに関する規定などコモンキャリア規制(通信法第II編)のごく一部を義務付けるという内容。

The Third Way: A Narrowly Tailored Broadband Framework; Julius Genachowski, FCC Chairman (May 6, 2010)

(<http://www.broadband.gov/the-third-way-narrowly-tailored-broadband-framework-chairman-julius-genachowski.html>)

選択肢を増やすためには有効な策の1つと考えられる。しかし、NBPの実行という目標を達成するためには、資金力、技術力のある大手キャリア（AT&T、Verizon）に中心的役割を担うことを期待する方が現実的ではないだろうか。

概して民主党政権下のFCCは、大手事業者に対してより厳しい規制を課す傾向にあるが、上述のような現状を考えると、少なくともここ数年の間に、無線業界のネットワーク投資や技術革新に影響を及ぼすような過度の規制が課される可能性は低いのではないかと思われる。

📖 出典・参考文献

米国の携帯電話事業者各社ホームページ

CTIAホームページ（<http://www.ctia.org/>）

FCCホームページ（<http://www.fcc.gov/>）

2010 NAB Showホームページ（<http://www.nabshow.com/2010/default.asp>）

The Wall Street Journal Online（<http://online.wsj.com/public/us>）

KDDI総研 R&A 2009年7月第2号「米国ワイヤレス市場の最新動向 ～ CTIA Wireless 2009より～」（<http://www.kddi-ri.jp/pdf/KDDI-RA-200907-22-PRT.pdf>）

KDDI総研 R&A 2009年8月号「米国モバイル市場の最新動向と今後の展望」（<http://www.kddi-ri.jp/pdf/KDDI-RA-200408-02.pdf>）

【執筆者プロフィール】

氏名：山條 朋子（やまじょう ともこ）

所属：KDDI総研 調査1部 海外市場・政策グループ

専門：欧米を中心とする海外の情報通信制度・政策および市場に関する調査研究

最近の主なレポート：

KDDI総研 Nextcom第2号「米国におけるユニバーサルサービス制度改革の動向」（2010年6月）

KDDI総研R&A「米国ワイヤレス市場の最新動向 ～ CTIA Wireless 2009より～」（2009年7月第2号）

同「欧米のFMCサービスの動向」（2009年2月号）

同「米国のMVNO最新事情」（2008年9月第1号）

主な著作：日本記号学会編「ケータイ研究の最前線」（共著）慶應義塾大学出版会（2005年）